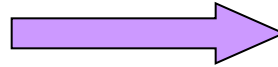
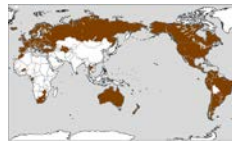


国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律

法務省民事局

法律の概要



申請者／申立人(残された親)

相手方(子連れ帰った親)

援助の申請



中央当局
(外務省)

◎子の返還援助

国内における子の所在の特定(5条)

子の任意の返還等の促進(9条)

子の社会的背景に関する情報の交換(6条2項2号, 15条) などを実施

◎子との接触援助

面会交流に係る援助(16条～)

などを実施

返還申立て



家庭裁判所

◎管轄

東京家裁, 大阪家裁に管轄裁判所を集中(32条)

◎子の返還事件の審理

返還拒否事由(28条), 出国禁止命令制度(122条～)を規定

◎裁判等

調停(144条～), 和解(100条), 不服申立て(101条～)を規律

◎執行手続

間接強制のほか子の返還の代替執行を利用(134条～)

※本法律は法律の施行前にされた不法な連れ去り, 留置には適用しない(附則2条)。